

## 教育現場導入の遅れに対応する バーチャル・エージェンシーの具体策

### インターネット力は読み書き そろばん能力

教育現場へのインターネット導入は我が国の国策として推進されている。小淵元総理は1999年5月のケルン・サミットにおいて「グローバル時代に求められる読み書きそろばん能力として『情報通信技術』の能力が必要である」と発言し、そのための具体的な施策が実施されていくことになる。

1999年は、日本の初等・中等教育における情報化の当面の施策の青写真が示される年となった。縦割りの省庁の仕組みでは対応できない問題について、省庁連携タスクフォースとして発足した「バーチャル・エージェンシー」において「教育の情報化プロジェクト」について検討がなされ、12月13日に最終報告が取りまとめられた。そして、バーチャル・エージェンシーの検討結果を踏まえ、今後の具体的な取り組みについての施策案が12月28日の高度情報通信社会推進本部で決定された。

### 「教育の情報化プロジェクト」の 具体策

「教育の情報化プロジェクト」の具体的な取り組みとして、ハード面においては2005年を目指した小中高校全教室へのネットワーク端末の配置・教員1人1台の端

末支給・光ファイバー網の全国整備、ソフト面においては2001年を目指した全教員コンピュータリテラシーの獲得・校内情報化担当者の明確化・地域の情報化推進人材活用を計画している。

また関係省庁・民間と連携した教育用コンテンツの開発・2002年を目標としたネットワークフェスティバルの開催も予定されている。

### 遅れが目立つ日本の教育現場

こうした学校におけるインターネットの利用環境整備にかかわる中期的な計画と並行して、情報教育を積極的に取り入れるカリキュラム改編が進行中である。2002年度より実施される新学習指導要領においては、小中学校における「総合的な学習の時間」の設置、中高レベルにおける「情報」の科目ないし教科の新増設および必修化が明記されており、インターネットの活用を主軸とした情報教育が本格的にスタートする。さらに、新学習指導要領においては、その他のほとんど全ての教科・科目の授業時間におけるインターネットの有効な活用が推奨されている。

2002年施行の新学習指導要領は、政府の情報教育への積極姿勢を示した重要な具体施策の1つである。これまでのインターネットの活用実践は、正規のカリキュラムに含まれない、あくまで「実験的

試行」であった。しかし今後は、学校におけるインターネットの活用は、正規の「単元教育」に位置付けられることになった。新学習指導要領は2002年に全国規模で実施されるが、すでに移行的な措置として、いくつもの学校でスタートしている。

日本の学校教育の情報化は、着実に進展している。しかし教育の情報化先進国の米国と比べると遅れが目立つ。情報化プロジェクトにおいて2005年の中期目標は、米国ではすでに1999年時点で、あと一歩で達成されようとしている。日本の教育の情報化施策の前倒しの論議や、利用環境の一層の高度化が望まれる状況にあるといえよう。

日本の学校へのインターネット接続回線は、現時点ではT1（1.5Mbps）程度の速度を2005年までに実現すべきという施策案がある。しかし米国の学校への接続回線はすでにT1回線が標準的である。2005年を目標とした我が国の中期的な学校教育における施策としては、毎秒ギガビットをターゲットとした回線を学校に提供する可能性を検討すべきである。また、2005年には日本の全ての教室に2台のインターネット利用端末を設置するという施策案が議論されているが、全ての児童・生徒が1台ずつの端末を活用する授業場面を想定すべきであろう。さらに、教育コンテンツに関しては、官主導による画一的な教科書の提供に全面的に依存せず、民間主導による教育ネットワークサービスやネットワーク型の教育コンテンツの充実の展開に期待したい。

(新谷隆 国際大学GLOCOM)

表1 教育の情報化プロジェクトの具体策のスケジュール

- (1) 平成13年度（2001年度）までに、全ての公立小中高등학교などがインターネットに接続でき、全ての公立学校教員がコンピュータの活用能力を身に付けられるようにする。
- (2) 平成14年度（2002年度）に我が国の教育の情報化の進展状況を、国際的な水準の視点から総合的に点検するとともに、その成果の国民への周知を図るため、国内外の子供たちの幅広い参加による、インターネットを活用したフェスティバルを開催する。
- (3) 平成17年度（2005年度）を目標に、全ての小中高등학교などからインターネットにアクセスでき、全ての学級のあらゆる授業において教員および生徒がコンピュータを活用できる環境を整備する。

バーチャル・エージェンシー「教育の情報化プロジェクト」報告の概要  
<http://www.monbu.go.jp/news/0000356/gaiyoui.htm>



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)